

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2  
消防防災対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

消防総務課長 青山 浩史

電話番号

0852-22-5886

事務事業の名称	防災情報システム整備事業	
目的	(1) 対象	県民及び防災関係機関
	(2) 意図	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図るようシステムを整備し、災害の未然防止や拡大防止を図る
事業概要	①県、市町村及び防災関係機関を結ぶ防災行政無線について、地上系回線と衛星系回線による二重化を図り、併せて通信方式のIP化（インターネット・プロトコル）やデジタル化への更新整備を行う。 ②防災行政無線設備について、良好な通信手段を常時確保し、災害時における連絡体制を確立するため、設備の維持管理や修繕等を行う。 ③総合防災情報システムの管理運営を行い、防災関係機関の情報の共有化を図ると共に、県民に対し各種情報の提供や災害対策時等の支援を行う。 ④震度情報システムの管理運営を行い、地震発生時における県及び市町村の初動体制の確立を計ると共に、県民に対し広く情報提供を行う。 ⑤ヘリコプターTV電送システムの維持管理を実施し、災害現場等の映像情報を収集・伝達して、災害規模の迅速な把握や的確な災害対策を実施する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	防災行政無線を利用した発信数	目標値		320,000.0	320,000.0	320,000.0	320,000.0	件
	式・定義	年間の防災行政無線を利用した発信数	取組目標値						
			実績値	229,280.0	225,105.0				
			達成率	-	70.4	-	-	-	%
2	指標名	しまね防災メールの登録数	目標値		13,000.0	14,000.0	15,000.0	16,000.0	
	式・定義	しまね防災メールが登録された累計数	取組目標値						
			実績値	11,815.0	12,178.0				
			達成率	-	93.7	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,056,349	1,045,978
うち一般財源 (千円)	160,762	153,570

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

①防災行政無線設備の更新整備状況 (H26) 幹線系及び移動系設備の整備完了 (H27) 衛星系設備（県庁）及び衛星通信車の整備完了 (H28) 衛星系及び端末系設備（市町村・消防本部）の整備完了 ②各種設備・システムについて、適切な維持管理を行いながら運営 ・防災行政無線設備（県庁統制局、無線中継局25箇所、合同庁舎局、県出先機関局、市町村局19箇所、消防本部局9箇所等） ・総合防災情報システム（県庁サーバー、市町村等端末67箇所） ・震度情報システム（県庁サーバー、市町村設置震度計59箇所） ・ヘリコプターTV電送システム（地上設備、機上設備）
--

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

①防災行政無線設備（幹線系、移動系、県庁衛星、衛星通信車、市町村・消防本部用）の更新整備を完了したことで、故障等が激減し、また次世代通信方式（IP化、デジタル化）に対応した。 ②総合防災情報システムにより各種情報（気象情報、緊急情報等）をホームページ（防災ポータルサイト）で常時提供している。 また、このシステムにより登録者に自動配信される「しまね防災メール」は、目標値には届かなかったものの登録件数が順調に増えていることなどから、県民への周知も進み各種情報の提供に大きく貢献している。
---

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 1) 平成28年度までに更新整備を終えていない県及び国機関等の防災行政無線設備について、故障が頻発している。 また、更新整備を終えた設備は、今後故障や不具合が発生しないよう定期的に部品類を交換する必要がある。 2) 現行の総合防災情報システムの運用保守期間（5年間）が平成30年度末に満了を迎えることから更新を行う必要がある。 ②困っている状況が発生している「原因」 1) 設備設置後15年以上経過し、設備の老朽化が進んだことや補修部品の製造中止等で修理が難しくなっている。 また、更新整備により無線設備が大きく変更となったことから、新たな交換部品が必要となった。 2) 総合防災情報システムの機器耐用年数、各種サポート、保証期間等を考慮し、5年のライフサイクルで更新することとしており更新期限を迎える。 ③原因を解消するための「課題」 1) 平成29年度末の防災行政無線設備等の更新整備完了に向けて、未施工機関の更新整備を引き続き進捗させる必要がある。 また、交換部品調達において多額の費用が必要であるが、この費用を毎年度同額程度に平準化させるために、計画的な取替作業を検討する必要がある。 2) 総合防災情報システムの更新にあたり、費用対効果を念頭に置いたシステムの機能向上が必要。
---

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

①更新整備した防災行政無線設備に係る点検調整や部品取替を計画的に行い、常に設備を最適な状態を保つ。 ②平成29～30年度において、次期総合防災情報システムの開発事業を進めるにあたり、各種機能を向上させながら入力操作の省力化・効率化を図り、少ない開発費用で最大限の効果を発揮させるようなシステム開発を行う。
---